

上 松 町
水 道 事 業
經 營 戰 略
(改訂版)

令和 8年 3月

目 次

上松簡易水道事業経営戦略

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組	1
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	1
2. 将来の事業環境	2
(1) 行政区域内人口の予測	2
(2) 給水人口の予測	2
(3) 水需要の予測	3
(4) 料金収入の見通し	3
(5) 施設の見通し	4
(6) 組織の見通し	4
3. 経営の基本方針	4
4. 投資・財政計画（収支計画）	5
(1) 投資・財政計画	5
(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明	5
① 収支計画のうち投資について説明	5
② 収支計画のうち財源について説明	5
③ 収支計画のうち投資以外の経費について説明	5
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や 今後検討予定の取組の概要	6
① 投資について検討状況等	6
② 財源について検討状況等	6
③ 投資以外の経費についての検討状況等	6
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	6
様式第2号(4-(1)関係)投資・財政計画(収益的収支)	7
様式第2号(4-(1)関係)投資・財政計画(資本的収支)	8

上松簡易水道事業経営戦略 資料

給水人口、給水量の算出根拠	資-1
経常収支の概算	資-10
経営比較分析表	資-12

上松簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 長野県 上松町

事 業 名 : 上松簡易水道事業

改 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 令和 8 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

①給水

供用開始年月日	昭和 29年 9月 1日	計画給水人口	3,725 人
法適(全部・財務) ・ 非 適 の 区 分	法適用企業	現在給水人口	3,817 人
		有収水量密度	0.310 千m ³ /ha

②施設

水 源	■ 表流水, □ ダム, □ 伏流水, ■ 地下水, □ 受水, □ その他(複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	11	管 路 延 長 75 千m
	配水池設置数	14	
施 設 能 力	2,600 m ³ /日		施 設 利 用 率 53.8 %

③料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	水道料金表(1か月当たり)				
	種別 用途別	料金	基本水量に対する料金		超過料金
			基本水量	料金	
専用 一般用		10m ³ まで	1,810円	基本水量を超えて20m ³ まで 1m ³ 当たり 161円 " 21~40m ³ まで 1m ³ 当たり 184円 " 41~60m ³ まで 1m ³ 当たり 222円 " 61m ³ 以上 1m ³ 当たり 238円	
料金改定年月日 (消費税のみの改訂は含まない)	令和 5年 4月 1日				

④組織

令和7年度現在、本町では上下水道係による、係長1人、主任1人、主事1人の3人体制で、簡易水道事業、下水道事業についてそれぞれ兼務しながら業務に従事している。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成18年度、町内にあった簡易水道事業1箇所(西中簡易水道事業)を統合し、平成23年度、飲料水供給事業4箇所(東奥飲料水供給事業、野尻・徳原飲料水供給事業、焼笹・巾ノ津飲料水供給施設、高倉飲料水供給施設)、簡易給水施設2箇所(才児簡易給水事業、台簡易給水事業)を統合し、平成28年度、簡易水道事業(倉本簡易水道事業)を統合し、上松簡易水道として経営及び管理を一体化とし、体制を強化することで経費削減を図りながら、安定した事業運営と共に経営健全化に取り組んできたところです。

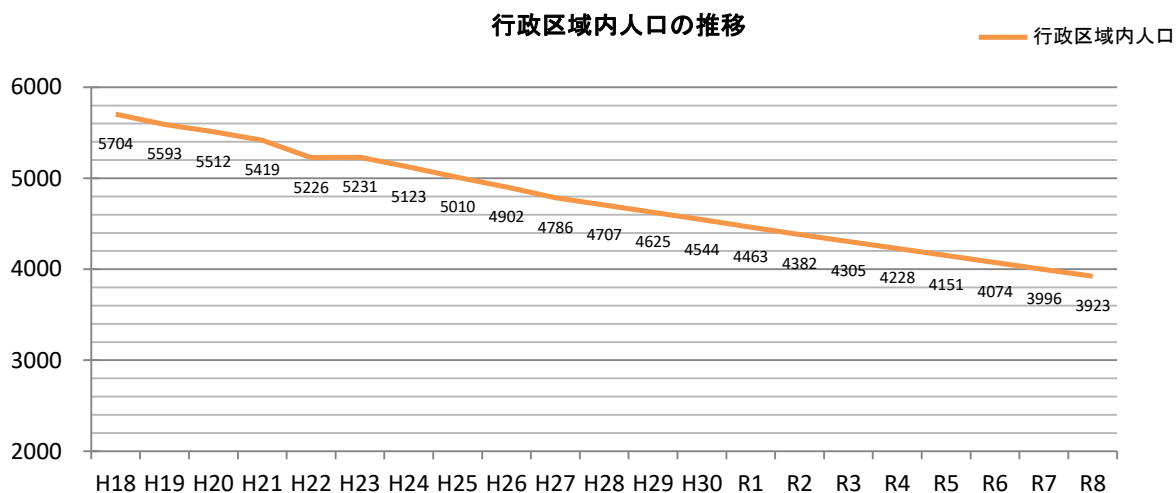
(3) 経営比較分析表を活用した現況※別紙「経営比較分析表」のとおり

令和6年度に策定・公表した令和5年度決算「経営比較分析表」を添付。
この、経営比較分析表は、経営及び施設の状況を表す経営方針を活用し、当町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行っており、水需要の伸びが見込めない現状に対しての対応を検討している。

2. 将来の事業環境

(1) 行政区域内人口の予測

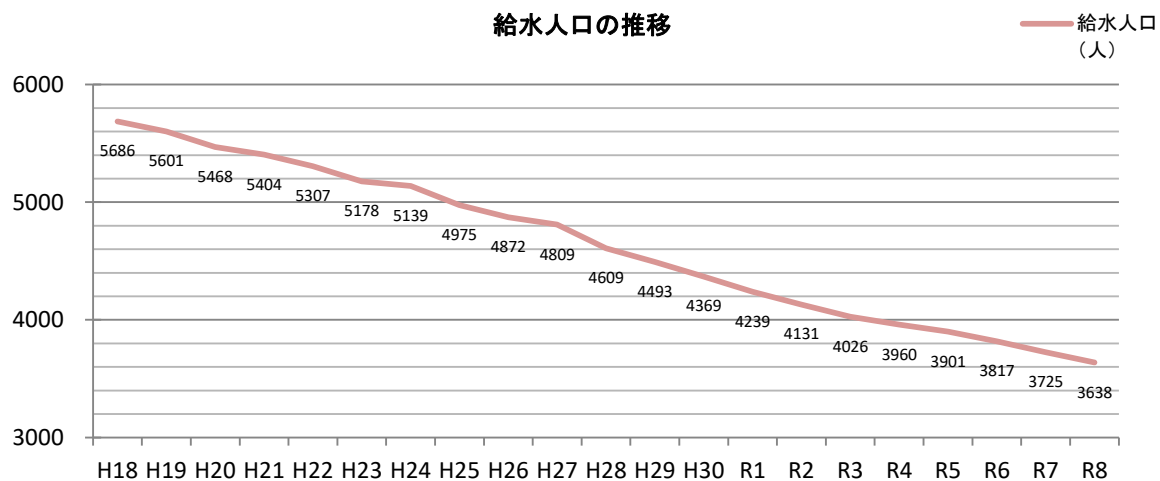
上松町の人口は、年々減少しています。
上松町人口ビジョンの推計では、令和8年度における行政区域内人口は3,923人となります。



(2) 給水人口の予測

上松町の行政区域内人口は、昭和60年をピークに減少しています。
人口の推移を基に将来給水人口を推計すると、令和8年度における計画給水区域内人口は3,638人となります。

※ 別添 資料参照

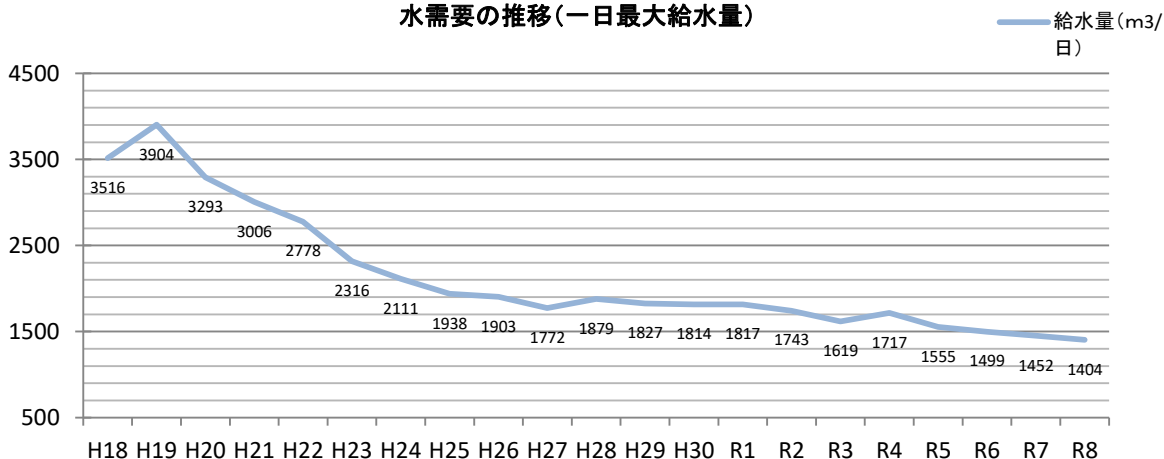


(3) 水需要の予測

給水人口の予測及び給水量の予測を基に水需要を予測すると、人口減少や生活様式の変化に加え、節水意識の高まりなどの要因により減少傾向にあります。今後もこうした傾向は続くものと考えられ、令和8年度における計画一日最大給水量は1,404m³/日となります。

※ 別添 資料参照

水需要の推移(一日最大給水量)



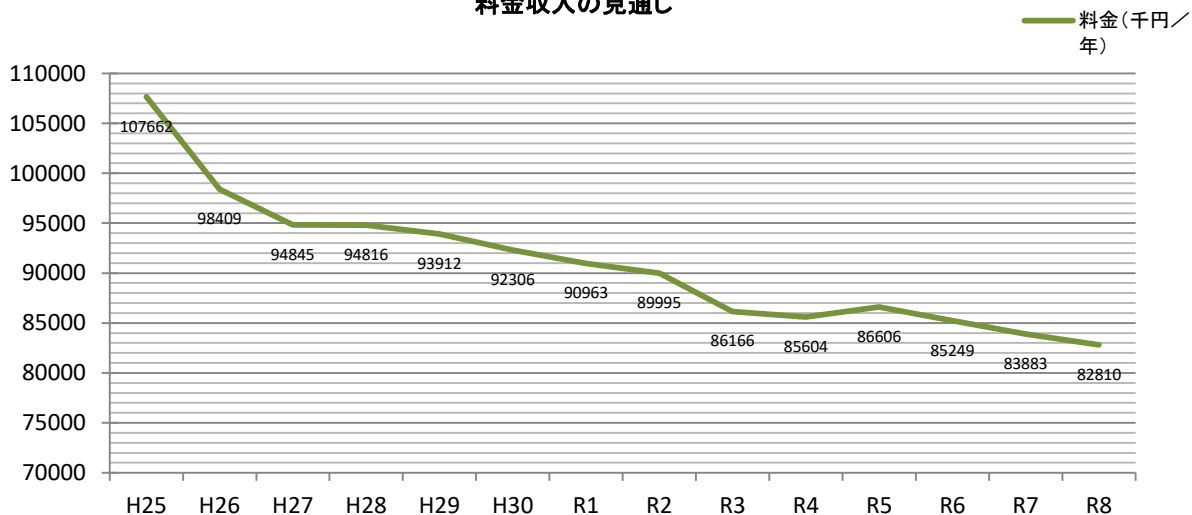
(4) 料金収入の見通し

水需要の予測より、有収水量を基に料金の算出をします。

人口減少に伴い、有収水量が減少傾向にあるため、令和4・5年度に料金改定を行いました。今後も人口減少が続くことが予想されるため、同様に料金収入も減少傾向となることが予想されます。

※ 別添 資料参照

料金収入の見通し



(5) 施設の見通し

上松簡易水道、荒田、神田地区は平成19年度～平成23年度に渡り施設整備を行い主要な施設は更新されました。また下水道整備に伴い、管路更新も併せて行ったことから、今後の更新施設はこれら事業で行えなかった老朽管を残すのみとなっています。

倉本地区は平成16年度～18年度年に施設整備を行い、主要施設は更新されました。これら事業にて行えなかった管路及び配水池が老朽化しているため、令和8年度以降、耐用年数の近い管路及び施設から順次更新を予定しています。

野尻・徳原地区は平成6年、焼笹・巾ノ津地区は平成8年、才児地区は平成9年、東奥地区は平成18年に整備され施設は良好であります。遠隔監視装置の導入による管理体制の強化を検討中です。また、管路については、耐震化されていない箇所があることから、耐用年数に伴う更新に併せて、令和3年度以降、順次布設替を行っています。

今後は国庫補助事業として、国庫補助金を活用し、老朽化及び耐震化が未実施の管路及び施設の更新事業を優先順位をつけて進めていく予定です。

(6) 組織の見通し

現体制は、上下水道係で3人体制となっており、これ以上の人員削減の検討は現実的でないため、現体制を維持していくこととします。

水道事業を将来にわたり、安定して持続させるためには、水道に精通した職員の育成と組織力の強化に取り組みます。

3. 経営の基本方針

水道は、生活や社会・経済活動に欠くことのできない重要なライフラインとして、常に安心・安全な水を供給することが求められており、給水人口及び水需要が減少する中で、安全で安定した水道水を供給し続けるため、様々な環境変化に対応していく必要があります。

そのため、3つの基本方針に基づき事業経営に取り組みます。

- ① 安全でおいしい水を供給する。
 - ・ クリプトスポリジウム対策等、適切な施設管理を行い、水質の安全性を確保するとともに、おいしい水を目指します。
- ② 災害に強い水道を目指す。
 - ・ 地震などの大規模災害時でも安定供給できるよう、老朽管の更新に合わせた耐震管路化を進めるとともに、危機管理体制の強化を図り、災害等に備え、緊急時連絡管の整備を進めます。
- ③ 経営の安定化を図る。
 - ・ 老朽管更新整備を計画的に進め、有収率の向上を図ります。
 - ・ 施設規模の適正化を図り、更新時のコスト削減を目指します。
 - ・ 利用者負担の公平性と財源確保のため、未納整理を実施し収納率の向上を図ります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目標	計画期間は老朽施設及び管路の更新により耐震化率の向上を目指す。
----	---------------------------------

計画期間である10年間は、老朽施設の更新期間として、主に機械設備や構造物更新を行います。併せて、橋梁改良等に伴う配管の更新や遠隔監視装置の導入を行います。
総事業費は約3億円となり、国庫補助金を活用し行います。
計画期間以降は老朽施設である配管の更新と共に緊急時対策として連絡管等の整備を行い安全な水道施設を目指します。

＜投資計画の策定に当たっての取組＞

- ・水需要の減少に応じた配水管口径及び配水池容量の見直しを行い、ダウンサイジングを図ることで建設費の削減を検討。
- ・管路の見直しによる管路延長の短縮及び材質・口径（スペック）の見直しによる更新費の削減を検討。
- ・災害に強い施設及び管路を目指すため、耐震管の導入及び耐震基準に見合う配水池築造を検討。

②収支計画のうち財源についての説明

目標	将来財政負担の軽減のため、交付金の有効活用と企業債の計画的な借入れによる経営健全化を目指す。
----	--

収支計画財源は、料金収入、補助金、企業債、他会計からの出資を見込みます。
料金収入は人口減少に伴い、減収しているため、令和4・5年度において料金改定を行いました。
しかしながら、今後更なる人口減少が見込まれることから、施設整備の建設経費削減や業務の見直し等による経費の削減に努めます。また、財政状況に応じて料金改定を検討していきます。
平成29年度より国庫補助事業にて老朽化した施設及び管路を更新を計画しており、今後も国庫補助金を見込み収支計画を行います。また、企業債等の公債費は償還ピークを越え、今後は減少するため新規借入れは事業費の平準化と共に将来の負担とならないよう計画しました。

＜財源計画の策定に当たっての取組＞

- ・令和4・5年度に料金改定を行いました。今後も料金収入は減少となること、また、物価高騰により費用が増加していることから、財政状況を踏まえ、更なる料金改定の検討を行います。
- ・資産の有効活用として施設を利用した小規模発電を検討するが、費用対効果の上でメリットが現れないため今後の課題とする。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費である委託料、修繕費、人件費等については、近年の物価上昇等による費用の増加を見込んでいます。

委託費は水質検査費及び施設維持管理費が主を占めており、水質検査費については、PFOS・PFOA検査に係る費用及び労務単価の上昇による費用、施設維持管理費については、資材費及び労務単価等の上昇による費用を見込んでいます。

修繕費は交付金等に頼れない整備費としていますが、資材費及び労務単価や並びに電気料金等の上昇などによる費用の増加を見込んでいます。

人件費は人数の変動を加味したうえで、経験年数に併せた上昇を見込んでいます。

動力費は近年の物価上昇による電気代の増加を見込んでいます。

＜投資以外の経費策定に当たっての取組＞

- ・委託料、修繕費、人件費については経費削減を検討しましたが、抜本的な削減策がないことから、料金改定により、収益の増収を図ることで、経費の増加に対応します。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	事業が小規模なため、企業の対応などを含めて今後の課題とします。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	水需要に合せた規模にて施設整備を計画期間後も続けます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	節電機器の導入により施設維持管理費の合理化を検討します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	計画期間後に訪れる老朽管の更新には投資平準化となるよう予定します。
広 域 化	地理的条件から施設の統合等ハード面での広域化は難しいと思われるため、薬品や料金・会計システム等の共同調達等ソフト面での広域化を他町村を交え検討していきます。
そ の 他 の 取 組	検針員の高齢化に伴う人材確保が課題となっていることから、スマートメーターの導入について今後検討していきます。

②財源について検討状況等

料 金	人口減少に伴い料金収入が減少していることから料金改定が必要。また、料金改定後も必要に応じて改定についての検討を行う。
企 業 債	企業債の償還及び事業計画等を踏まえて検討が必要。
繰 入 金	一般会計からの繰入金については、操出基準に基づき繰入を行っているが、繰入額は増加傾向にある。近年の厳しい財政状況を鑑み、料金改定等により適切な収益の確保を図る。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	—
そ の 他 の 取 組	—

③投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	物価上昇等により年々増加傾向にある。委託内容の見直しにより圧縮を検討したが、削減可能な事業がないため今後も増加が見込まれる。
修 繕 費	修繕計画に基づき、老朽化した施設・設備を優先に必要な修繕を行っていく費用の平準化を図るため、適宜、計画の見直しが必要。
動 力 費	料金プランの見直し等、稼働時間帯に応じた料金契約を検討するが、水需要が常時となり時間帯に縛りがいないため、随時検討が必要。
職 員 給 与 費	—
そ の 他 の 取 組	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	計画期間は10年とするが、5年にて検証を行い事業状況や社会情勢に合せた見直しを行う。
-------------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

区分		年 度											本年度	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(決算見込)	令和8年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益(A)	99,193	96,059	94,995	93,920	92,884	96,469	94,896	90,620	90,302	91,770	89,327	88,188	88,305
	(1) 料金収入	98,409	94,844	94,816	93,912	92,306	90,963	89,995	86,166	85,604	86,606	85,249	83,883	82,810
	(2) 受託工事収益(B)	579	840	0	0	0	810	450	0	0	0	0	0	1,050
	(3) その他	205	375	179	8	578	4,696	4,451	4,454	4,698	5,164	4,078	4,305	4,445
	2. 営業外収益	155,753	152,257	135,231	148,425	132,790	124,198	124,709	125,176	124,457	128,487	130,062	135,220	141,015
	(1) 補助金	91,027	88,988	72,417	86,159	69,994	62,210	63,524	59,130	64,303	65,935	72,438	74,701	80,815
	他会計補助金	91,027	88,988	72,417	86,159	69,994	62,210	63,524	59,130	64,303	65,935	72,438	74,701	80,815
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	64,692	61,639	61,812	62,179	62,792	61,854	60,738	66,037	60,136	62,534	57,562	60,367	60,137
	(3) その他	34	1,630	1,002	87	4	134	447	9	18	18	62	152	63
収入計(C)	254,946	248,316	230,226	242,345	225,674	220,667	219,605	215,796	214,759	220,257	219,389	223,408	229,320	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	202,905	160,649	193,739	191,267	178,798	189,671	190,014	201,125	187,991	194,526	197,012	202,758	209,860
	(1) 職員給与費	11,837	13,019	9,687	8,467	3,494	3,675	11,388	11,588	10,733	9,586	8,414	5,152	5,998
	基本給	5,766	6,015	5,537	5,151	1,972	2,072	5,895	6,058	5,326	4,638	4,411	1,533	1,620
	退職給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6,071	7,004	4,150	3,316	1,522	1,603	5,493	5,530	5,407	4,948	4,003	3,619	4,378
	(2) 経費	58,334	14,689	51,198	50,243	41,469	50,860	44,952	57,745	45,183	50,878	64,488	70,526	78,475
	動力費	6,339	5,378	4,259	4,219	4,019	4,156	3,797	4,427	5,586	4,269	5,797	6,664	6,750
	繕修費	5,269	5,137	5,784	11,653	6,228	12,861	13,127	22,831	6,398	9,784	15,803	14,713	12,551
	材料費	4,111	2,932	3,980	9,634	3,520	5,865	73	4,704	3,007	3,083	3,042	3,453	4,955
	その他	42,615	1,242	37,175	24,737	27,702	27,978	27,955	25,783	30,192	33,742	39,846	45,696	54,219
(3) 減価償却費	132,734	132,941	132,854	132,557	133,835	135,136	133,674	131,792	132,075	134,062	124,110	127,080	125,387	
2. 営業外費用	36,888	66,840	32,880	30,659	28,439	25,996	23,897	21,929	20,287	18,927	19,689	19,593	18,365	
(1) 支出租借料	36,888	34,898	32,738	30,520	28,261	25,996	23,897	21,929	20,287	18,927	19,661	19,593	18,365	
(2) その他	0	31,942	142	139	178	0	0	0	0	0	28	0	0	
支出計(D)	239,793	227,489	226,619	221,926	207,237	215,667	213,911	223,054	208,278	213,453	216,701	222,351	228,225	
経常損益(C)-(D)(E)	15,153	20,827	3,607	20,419	18,437	5,000	5,694	△7,258	6,481	6,804	2,688	1,057	1,095	
特別利益(F)	0	0	0	0	0	0	0	11,237	10	6	5	1	1	
特別損失(G)	5,729	0	0	50	0	58	0	10,087	0	0	14	0	0	
特別損益(F)-(G)(H)	△5,729	0	0	△50	0	△58	0	1,150	10	6	△9	1	1	
当年度純利益(又は純損)(E)+(H)	9,424	20,827	3,607	20,369	18,437	4,942	5,694	△6,108	6,491	6,810	2,679	1,058	1,096	
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	392,772	413,599	417,206	437,575	456,012	433,094	438,788	432,680	439,172	445,982	448,661	449,719	450,815	
流動資産(J)	66,529	85,556	85,555	96,203	95,055	89,148	72,908	75,158	93,310	140,294	184,211	162,253	173,232	
うち未収金	7,579	82,269	82,409	10,771	12,446	15,681	9,845	9,915	11,973	8,034	24,470	16,089	20,077	
流動負債(K)	138,602	148,037	148,037	145,855	134,752	131,976	133,364	103,584	79,489	80,838	79,655	80,247	79,951	
うち建設改良費分	133,981	137,056	137,056	139,704	138,380	126,148	113,933	94,520	75,859	73,489	75,635	74,562	75,099	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	3,199	9,601	9,601	4,720	4,767	3,397	6,118	6,907	1,739	3,517	2,620	3,069	2,845	
累計欠損金比率 $(\frac{I}{(A)-(B)}) \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額(L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益-受託工事収益(A)-(B)(M)	98,614	95,219	94,995	93,920	92,884	95,659	94,446	90,620	90,302	91,770	89,327	88,188	87,255	
地方財政法による((L)/(M))×100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資金不足の比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
全化法第22条により算定した資金不足比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円)

区分		年度											本年度	令和8年度
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(決算見込)	
資本的収入	1. 企業債	0	0	0	6,500	8,500	15,400	0	32,300	41,800	124,600	88,100	0	13,700
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	61,256	66,990	69,874	70,277	71,641	69,201	35,738	44,326	37,471	40,131	40,255	41,920	44,677
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	3,354	4,320	7,700	2,475	3,696	33,322	12,319	90,309	0	3,512
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	5,132	4,266	5,036	4,558	0	7,114	1,936	986	4,407	2,471	767	1,481	306
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	66,388	71,256	74,910	84,689	84,461	99,415	40,149	81,308	117,000	179,521	219,431	43,401	62,195	
(A)のうち翌年度へ繰り越され る支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	66,388	71,256	74,910	84,689	84,461	99,415	40,149	81,308	117,000	179,521	219,431	43,401	62,195	
資本的支出	1. 建設改良費	14,845	15,970	17,778	23,905	39,442	49,459	11,115	47,087	81,724	140,841	191,233	13,192	20,755
	うち職員給与費	6,240	6,423	5,856	5,208	11,344	11,632	5,665	2,978	2,410	2,818	2,440	2,612	2,560
	2. 企業債償還金	122,514	133,982	136,320	137,056	139,704	134,751	126,148	105,959	94,520	75,859	73,489	75,636	80,692
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	137,359	149,952	154,098	160,961	179,146	184,210	137,263	153,046	176,244	216,700	264,722	88,828	101,447	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する場合 (D)-(C) (E)	70,971	78,696	79,188	76,272	94,685	84,795	97,114	71,738	59,244	37,179	45,291	45,427	39,252	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	70,971	78,696	79,188	76,272	93,007	82,811	68,764	68,523	55,129	35,072	27,324	45,427	39,252
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	1,678	1,984	28,350	3,215	4,115	2,107	17,967	0	0
計 (F)	70,971	78,696	79,188	76,272	94,685	84,795	97,114	71,738	59,244	37,179	45,291	45,427	39,252	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高(H)	1,944,541	1,810,560	1,674,239	1,543,683	1,412,480	1,293,128	1,166,980	1,104,421	1,051,700	1,100,441	1,115,052	1,039,416	972,424	

○他会計繰入金

(単位：千円)

区分		年度											本年度	令和8年度
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(決算見込)	
収益的収支分	収益的収支分	91,027	88,988	72,417	86,159	69,994	62,210	63,524	59,130	64,303	65,935	72,438	74,701	80,815
	うち基準内繰入金	91,027	88,988	72,417	86,159	69,994	62,210	63,524	59,130	64,303	65,935	72,438	74,701	80,815
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分	資本的収支分	61,256	66,990	69,874	70,277	71,641	69,201	35,738	44,326	37,471	40,131	40,255	41,920	44,677
	うち基準内繰入金	61,256	66,990	69,874	70,277	71,641	69,201	35,738	44,326	37,471	40,131	40,255	41,920	44,677
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	合計	152,283	155,978	142,291	156,436	141,635	131,411	99,262	103,456	101,774	106,066	112,693	116,621	125,492

上松町水道事業経営戦略 資料

給水人口、給水量の算出根拠

- 1) 給水人口の算出根拠

別添計算のとおり

(1) 給水区域における過去の人口推移（上松簡易水道、倉本簡易水道合算値）

年度	種別	給水区域内		前年比増減数		前年比増減率		1世帯当たり 平均人口 (人)
		世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	
平成18年度		2,298	5,765	-	-	-	-	2.50
平成19年度		2,087	5,668	-211	-97	-9.18	-1.68	2.71
平成20年度		2,201	5,552	114	-116	5.46	-2.04	2.52
平成21年度		2,172	5,471	-29	-81	-1.31	-1.45	2.51
平成22年度		2,076	5,378	-96	-93	-4.41	-1.69	2.59
平成23年度		2,124	5,226	48	-152	2.31	-2.82	2.46
平成24年度		2,150	5,190	26	-36	1.22	-0.68	2.41
平成25年度		2,001	5,082	-149	-108	-6.93	-2.08	2.53
平成26年度		1,982	4,969	-19	-113	-0.94	-2.22	2.50
平成27年度		1,982	4,894	0	-75	0.00	-1.50	2.46
計		21,073	53,195	-316	-871	-13.78	-16.16	25.19
平均		2,107	5,320	-35	-96	-1.53	-1.80	2.52

(2) 計画目標年度

計画目標年度は、10年後の令和8年度とする。

但し、本簡易水道の人口は減少傾向であることから、簡易水道等国庫補助事業に係る施設基準における「常住人口が減少傾向を示す区域にあっては、給水人口が最大となる年次の給水人口を計画給水人口とする。」より、推計年度で人口が最大となる平成28年度を計画給水人口とする。

(3) 計画給水人口の推計

上松町においては、平成28年2月に上松町総合戦略として地方人口ビジョンを作成し、将来の目標人口を示している。

但し、現実との乖離が見られるため、今回計画する、上松簡易水道施設の計画給水人口は、各配水区毎の人口を時系列傾向分析による推計で算出する。

参考 給水区域における過去の人口推移（地区別内訳）

種別 年度	荒田地区 (小脇地区)		神田地区 (野口地区)		北上条地区		吉野地区		西中・新田 地区		大木・芦島 地区		野尻徳原 地区	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
平成18年度	1,489	3,560	216	615	38	138	103	298	82	289	31	118	15	51
平成19年度	1,365	3,534	215	591	39	122	101	290	85	288	30	116	14	49
平成20年度	1,460	3,418	217	590	41	139	107	288	87	287	29	116	14	49
平成21年度	1,439	3,373	216	588	34	109	110	290	86	278	27	112	13	46
平成22年度	1,345	3,368	195	570	29	101	107	282	87	274	31	103	19	51
平成23年度	1,406	3,267	203	561	34	107	107	274	84	265	28	100	15	48
平成24年度	1,405	3,237	204	561	33	106	106	269	84	259	27	102	17	43
平成25年度	1,296	3,121	206	552	32	113	114	279	80	256	23	103	17	48
平成26年度	1,286	3,050	202	531	30	105	115	286	78	248	25	105	17	48
平成27年度	1,286	2,986	202	526	30	97	115	292	78	244	25	105	17	48
計	13,777	32,914	2,076	5,685	340	1,137	1,085	2,848	831	2,688	276	1,080	158	481
平均	1,378	3,291	208	569	34	114	109	285	83	269	28	108	16	48

種別 年度	焼笹巾ノ津 地区		才児地区		台地区		高倉地区		荻原・倉本 地区		諸原地区		給水区域内計	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
平成18年度	13	28	13	44	11	32	15	60	249	430	23	102	2,298	5,765
平成19年度	11	27	12	30	11	33	15	59	166	424	23	105	2,087	5,668
平成20年度	11	29	12	30	11	32	15	55	174	414	23	105	2,201	5,552
平成21年度	13	32	13	31	11	32	16	64	170	418	24	98	2,172	5,471
平成22年度	14	29	11	25	12	30	16	59	189	390	21	96	2,076	5,378
平成23年度	14	28	9	23	12	28	18	61	170	375	24	89	2,124	5,226
平成24年度	14	31	9	21	10	25	18	60	199	393	24	83	2,150	5,190
平成25年度	14	30	9	23	11	25	18	62	161	387	20	83	2,001	5,082
平成26年度	14	30	9	23	9	19	18	62	159	380	20	82	1,982	4,969
平成27年度	14	30	9	23	9	19	18	62	159	380	20	82	1,982	4,894
計	132	294	106	273	107	275	167	604	1,796	3,991	222	925	21,073	53,195
平均	13	29	11	27	11	28	17	60	180	399	22	93	2,107	5,320

(4) 給水区域における推計人口の推移

時系列傾向分析による推計結果は以下のとおりである。

・時系列傾向分析結果

種別 年度	給水区域内		前年比増減数		前年比増減率		1世帯当たり 平均人口 (人)
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	
平成27年度	1,982	4,894	-	-	-	-	2.46
平成28年度	1,962	4,692	-20	-202	-1.00	-4.12	2.39
平成29年度	2,086	4,570	124	-122	6.32	-2.60	2.19
平成30年度	2,063	4,441	-23	-129	-1.10	-2.82	2.15
令和1年度	2,026	4,308	-37	-133	-1.79	-2.99	2.12
令和2年度	1,987	4,196	-39	-112	-1.92	-2.59	2.11
令和3年度	1,967	4,091	-20	-105	-1.00	-2.50	2.07
令和4年度	1,956	4,018	-11	-73	-0.55	-1.78	2.05
令和5年度	1,945	3,951	-11	-67	-0.56	-1.66	2.03
令和6年度	1,929	3,866	-16	-85	-0.82	-2.15	2.00
令和7年度	1,913	3,778	-16	-88	-0.82	-2.27	1.97
令和8年度	1,897	3,690	-16	-88	-0.83	-2.32	1.94
計	21,731	45,601	-85	-1,204	-4.07	-27.80	23.02
平均	1,976	4,146	-7	-109	-0.37	-2.53	2.09

参考 給水区域における推計人口推移（地区別内訳）

・時系列傾向分析結果

種別 年度	荒田地区 (小脇地区)		神田地区 (野口地区)		北上条地区		吉野地区		西中・新田 地区		大木・芦島 地区		野尻徳原 地区	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
平成28年度	1,270	2,883	200	501	29	97	114	269	78	232	24	97	18	46
平成29年度	1,348	2,802	215	488	31	95	123	267	83	222	25	95	19	45
平成30年度	1,329	2,702	215	474	33	92	122	263	83	215	23	97	19	44
令和1年度	1,302	2,603	213	460	30	89	124	260	81	209	24	94	18	43
令和2年度	1,281	2,533	207	448	30	87	121	257	79	199	22	91	18	42
令和3年度	1,270	2,453	205	437	31	89	120	255	77	194	22	91	18	40
令和4年度	1,267	2,398	201	429	30	87	120	254	75	191	22	91	18	40
令和5年度	1,266	2,347	199	423	30	86	120	254	72	184	21	90	18	40
令和6年度	1,265	2,289	194	413	29	84	119	252	70	180	20	89	17	39
令和7年度	1,258	2,225	190	403	29	84	117	247	68	176	19	87	17	39
令和8年度	1,255	2,171	187	390	29	84	114	241	65	168	18	85	16	39
計	14,111	27,406	2,226	4,866	331	974	1,314	2,819	831	2,170	240	1,007	196	457
平均	1,411	2,741	223	487	33	97	131	282	83	217	24	101	20	46

種別 年度	焼笹巾ノ津 地区		才児地区		台地区		高倉地区		荻原・倉本 地区		諸原地区		給水区域内計	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
平成28年度	14	28	8	19	10	19	18	60	159	362	20	79	1,962	4,692
平成29年度	15	27	8	18	10	18	19	59	169	357	21	77	2,086	4,570
平成30年度	14	31	8	18	10	18	19	61	167	351	21	75	2,063	4,441
令和1年度	14	30	8	17	10	17	18	60	164	349	20	77	2,026	4,308
令和2年度	14	29	8	17	10	16	17	58	161	344	19	75	1,987	4,196
令和3年度	14	28	8	16	9	14	16	61	159	340	18	73	1,967	4,091
令和4年度	14	28	8	16	9	14	16	60	158	338	18	72	1,956	4,018
令和5年度	13	27	8	16	9	14	15	59	157	341	17	70	1,945	3,951
令和6年度	13	27	7	15	8	12	15	59	155	337	17	70	1,929	3,866
令和7年度	13	26	7	15	8	12	15	59	155	336	17	69	1,913	3,778
令和8年度	13	26	7	15	8	12	15	58	153	332	17	69	1,897	3,690
計	151	307	85	182	101	166	183	654	1,757	3,787	205	806	21,731	45,601
平均	15	31	9	18	10	17	18	65	176	379	21	81	1,976	4,146

給水量の算出根拠

(1) 生活用水

実績水量より推計する。

一人一日当たり生活用水量の実績

(単位；リットル/人・日)

年度	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25	H. 26	H. 27	—	備考
給水量	245	256	248	249	257	257	254	249	244	243	—	

一人一日当たり生活用水量の実績・採用値

(単位；リットル/人・日)

年度	H. 28	H. 29	H. 30	R. 1	R. 2	R. 3	R. 4	R. 5	R. 6	R. 7	R. 8	備考
給水量	250	251	256	257	259	252	262	247	247	245	243	

上松町においては、平成11年度より着手した、下水道事業も完了しており、今後、給水量が増加する要因は、ないことから、実績に基づく給水量にて、充分と考える。

(2) 官公署用水

(3) 社会福祉施設用水

(4) 学校用水

(2) ～ (4) については、過去の実績より推計する。

(2) 官公署用水
実績値

(単位 ; m3/日)

年度	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25	H. 26	H. 27	—	備考
給水量	6	7	6	5	5	4	4	6	5	5	—	

採用値

(単位 ; m3/日)

年度	H. 28	H. 29	H. 30	R. 1	R. 2	R. 3	R. 4	R. 5	R. 6	R. 7	R. 8	備考
給水量	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	

(3) 社会福祉施設用水
実績値

(単位 ; m3/日)

年度	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25	H. 26	H. 27	—	備考
給水量	153	137	144	144	142	144	146	146	137	116	—	

採用値

(単位 ; m3/日)

年度	H. 28	H. 29	H. 30	R. 1	R. 2	R. 3	R. 4	R. 5	R. 6	R. 7	R. 8	備考
給水量	143	141	140	138	129	121	125	117	115	114	112	

(4) 学校用水
実績値

(単位 ; m3/日)

年度	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25	H. 26	H. 27	—	備考
給水量	40	42	41	38	42	47	45	34	38	29	—	

採用値

(単位 ; m3/日)

年度	H. 28	H. 29	H. 30	R. 1	R. 2	R. 3	R. 4	R. 5	R. 6	R. 7	R. 8	備考
給水量	35	34	34	34	32	31	30	29	28	28	27	

(6) 有効無収水量

有効無収水量 = 有効水量の内、料金の徴収対象とならなかった水量で、メーター不感水量、公園用水量、公衆便所用水量、消防用水量等である。

本計画においては、有収水量の 5.0%を見込む。

(7) 有収率

過去における実績値は、76.5～80.7%である。

実績値より計画目標年次における有収率を、76.9%として計画する。

(8) 有効率

過去における実績値は、76.5～80.7%である。

実績値より計画目標年次における有効率を、80.6%として計画する。

(9) 負荷率

過去における実績値は、88.2～93.4%である。

実績値より計画目標年次における負荷率を、95.1%として計画する。

給水量の算出根拠

給水量の実績

項目		年 度											
		平成 18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		
行政区域内人口 (人)		5,806	5,709	5,593	5,512	5,419	5,267	5,231	5,123	5,010	4,935		
計画給水区域内人口 (人)		5,765	5,668	5,552	5,471	5,378	5,226	5,190	5,082	4,969	4,894		
現在給水人口 (人)		5,686	5,601	5,468	5,404	5,307	5,178	5,139	4,975	4,872	4,809		
給水普及率 (%)		98.6	98.8	98.5	98.8	98.7	99.1	99.0	97.9	98.0	98.3		
給水戸数 (戸)		2,298	2,087	2,201	2,172	2,076	2,124	2,150	2,001	1,982	1,982		
用途別 水量	有 効 水 量	生活用	一人一日平均使用水量 (ℓ/人/日)	245	256	248	249	257	257	254	249	244	243
			一日平均使用水量 (m ³ /日)	1,392	1,432	1,354	1,343	1,364	1,332	1,307	1,237	1,188	1,169
		官公署	一日平均使用水量 (m ³ /日)	6	7	6	5	5	4	4	6	5	5
			社会福祉施設	一日平均使用水量 (m ³ /日)	153	137	144	144	142	144	146	146	137
		学 校	一日平均使用水量 (m ³ /日)	40	42	41	38	42	47	45	34	38	29
		計 (A) (m ³ /日)	1,591	1,618	1,545	1,530	1,553	1,527	1,502	1,423	1,368	1,319	
	無 効 水 量	無 収 水 量 (m ³ /日)	80	81	77	77	78	76	75	71	68	66	
		計 (B) (m ³ /日)	1,671	1,699	1,622	1,607	1,631	1,603	1,577	1,494	1,436	1,385	
	無 効 水 量 (C) (m ³ /日)		711	839	882	814	618	491	371	287	311	202	
	一日平均給水量 (D) (m ³ /日)		2,382	2,538	2,504	2,421	2,249	2,094	1,948	1,781	1,747	1,587	
一人一日平均給水量 (E) (ℓ/人/日)		419	453	458	448	424	404	379	358	359	330		
一日最大給水量 (F) (m ³ /日)		3,516	3,904	3,293	3,006	2,778	2,316	2,111	1,938	1,903	1,772		
一人一日最大給水量 (G) (ℓ/人/日)		618	697	602	556	523	447	411	390	391	368		
有 収 率 A/D=(H) (%)		66.8	63.8	61.7	63.2	69.1	72.9	77.1	79.9	78.3	83.1		
有 効 率 B/D=(I) (%)		70.2	66.9	64.8	66.4	72.5	76.6	81.0	83.9	82.2	87.3		
負 荷 率 D/F=(J) (%)		67.7	65.0	76.0	80.5	81.0	90.4	92.3	91.9	91.8	89.6		

給水量の算出根拠

給水量の予測表

項目		年度		平成	29年度	30年度	令和	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		28年度			1年度										
行政区域内人口		(人)		4,700	4,578	4,451	4,319	4,207	4,100	4,027	3,960	3,875	3,810	3,745	
計画給水区域内人口		(人)		4,692	4,570	4,441	4,308	4,196	4,091	4,018	3,951	3,866	3,778	3,690	
計画給水人口		(人)		4,609	4,493	4,369	4,239	4,131	4,026	3,960	3,901	3,817	3,725	3,638	
給水普及率		(%)		98.2	98.3	98.4	98.4	98.5	98.4	98.6	98.7	98.7	98.6	98.6	
給水戸数		(戸)		1,952	1,941	1,942	1,889	1,856	1,847	1,838	1,836	1,818	1,804	1,790	
用途別 水量	有 効 水 量	生活用	一人一日平均使用水量 (ℓ/人/日)	250	251	256	257	259	252	262	247	247	245	243	
			一日平均使用水量 (m ³ /日)	1,154	1,128	1,119	1,089	1,068	1,013	1,037	965	942	912	884	
		官公署	一日平均使用水量 (m ³ /日)	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		社会福祉施設	一日平均使用水量 (m ³ /日)	143	141	140	138	129	121	125	117	115	114	112	
		学 校	一日平均使用水量 (m ³ /日)	35	34	34	34	32	31	30	29	28	28	27	
		計 (A)	(m ³ /日)	1,337	1,308	1,298	1,265	1,233	1,169	1,196	1,115	1,089	1,058	1,027	
	無 効 水 量	無 収 水 量	(m ³ /日)	64	62	62	60	59	56	57	53	52	50	49	
		計 (B)	(m ³ /日)	1,401	1,370	1,360	1,325	1,292	1,225	1,253	1,168	1,141	1,108	1,076	
	無 効 水 量 (C)		(m ³ /日)	257	322	271	294	283	272	310	252	259	260	260	
	一日平均給水量 (D)		(m ³ /日)	1,658	1,692	1,631	1,619	1,575	1,497	1,563	1,420	1,400	1,368	1,336	
一人一日平均給水量 (E)		(ℓ/人/日)	360	377	373	382	381	372	395	364	367	367	367		
一日最大給水量 (F)		(m ³ /日)	1,879	1,827	1,814	1,817	1,743	1,619	1,717	1,555	1,499	1,452	1,404		
一人一日最大給水量 (G)		(ℓ/人/日)	408	407	415	429	422	402	434	399	393	390	386		
有 収 率 A/D=(H)		(%)	80.7	77.3	79.6	78.1	78.3	78.1	76.5	78.5	77.8	77.4	76.9		
有 効 率 B/D=(I)		(%)	84.5	81.0	83.4	81.8	82.0	81.8	80.2	82.3	81.5	81.0	80.6		
負 荷 率 D/F=(J)		(%)	88.2	92.6	89.9	89.1	90.4	92.5	91.0	91.3	93.4	94.2	95.1		

経常収支の概算 (1/2)

年度		収 益 的 収 支																				
		収 入										支 出										差引 合計
		営業収益			営業外収益							営業費用					営業外費用		特別損失	計		
		給水収益	受託工事収益	その他	受取利息配当金	長期前受金戻入	雑収益	他会計負担金	過年度損益修正益	計	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	総係費	減価償却費	資産減耗費	支払利息	その他	過年度損益修正損			
実績	H.25	107,662	281	276	13	0	12	44,686	0	152,930	26,209	15,404	315	19,440	32,749	10,964	38,595	6,078	56	149,810	3,120	
	H.26	98,409	579	205	7	64,692	27	91,027	0	254,946	19,345	15,849	579	18,936	132,734	15,462	36,888	0	5,729	245,522	9,424	
	H.27	94,845	840	375	13	61,638	1,617	88,988	0	248,316	20,190	14,925	840	17,481	132,941	2,606	34,898	3,608	0	227,489	20,827	
	H.28	94,816	0	179	1	61,812	1,001	72,417	0	230,226	19,562	16,050	0	24,953	132,854	320	32,738	142	0	226,619	3,607	
	H.29	93,912	0	8	1	62,179	86	86,159	0	242,345	15,291	25,416	0	16,414	132,557	1,589	30,520	139	50	221,976	20,369	
	H.30	92,306	0	578	1	62,792	3	69,994	0	225,674	16,818	16,308	0	10,456	133,835	1,381	28,261	178	0	207,237	18,437	
	R.1	90,963	810	4,696	1	61,854	133	62,210	0	220,667	23,010	20,033	810	10,682	135,136	0	25,996	0	58	215,725	4,942	
	R.2	89,995	450	4,451	1	60,738	446	63,524	0	219,605	29,350	10,650	450	15,876	133,674	14	23,897	0	0	213,911	5,694	
	R.3	86,166	0	4,454	1	66,037	8	59,130	11,237	227,033	24,603	27,286	0	17,357	131,792	87	21,929	0	10,087	233,141	△ 6,108	
	R.4	85,604	0	4,698	1	60,136	17	64,303	10	214,769	23,905	15,439	0	16,287	132,075	285	20,287	0	0	208,278	6,491	
	R.5	86,606	0	5,164	1	62,534	17	65,935	6	220,263	28,847	16,720	0	14,897	134,062	0	18,927	0	0	213,453	6,810	
	R.6	85,249	0	4,078	54	57,562	8	72,438	5	219,394	31,487	22,741	0	13,329	124,110	5,345	19,661	28	14	216,715	2,679	
	計算期間	R.7	83,883	0	4,305	130	60,367	22	74,701	0	223,408	39,687	19,768	0	15,158	127,080	1,064	19,593	0	1	222,351	1,057
R.8		82,810	1,050	4,445	63	60,137	0	80,815	0	229,320	43,150	22,408	1,100	17,794	125,387	20	18,365	0	1	228,225	1,095	

経常収支の概算

(2/2)

年度	資 本 的 収 支											補てん財源				補てん財源 不足額	
	収 入						支 出					差引き 合計	過年度分損 益勘定留保 資金	当年度分損 益勘定留保 資金	その他		計
	負担金	工事負担金	国庫補助金	企業債	出資金	計	建設改良費	企業債償還金	繰出金	計							
H.25	81,742	11,839	0	0	0	93,581	19,284	95,055	0	114,339	△ 20,758	14,579	6,179	0	20,758	0	
H.26	0	5,132	0	0	61,256	66,388	14,845	122,514	0	137,359	△ 70,971	37,534	33,437	0	70,971	0	
H.27	0	4,266	0	0	66,990	71,256	15,970	133,982	0	149,952	△ 78,696	50,068	28,628	0	78,696	0	
H.28	0	5,036	0	0	69,874	74,910	17,778	136,320	0	154,098	△ 79,188	44,776	34,412	0	79,188	0	
H.29	0	4,558	3,354	6,500	70,277	84,689	23,905	137,056	0	160,961	△ 76,272	36,950	39,322	0	76,272	0	
H.30	0	0	4,320	8,500	71,641	84,461	39,442	139,704	0	179,146	△ 94,685	32,058	60,949	1,678	94,685	0	
R.1	0	7,114	7,700	15,400	69,201	99,415	49,459	134,751	0	184,210	△ 84,795	11,476	71,335	1,984	84,795	0	
R.2	0	1,936	2,475	0	35,738	40,149	11,115	126,148	0	137,263	△ 97,114	1,946	66,818	28,350	97,114	0	
R.3	0	986	3,696	32,300	44,326	81,308	47,087	105,959	0	153,046	△ 71,738	6,132	62,391	3,215	71,738	0	
R.4	0	4,407	33,322	41,800	37,471	117,000	81,724	94,520	0	176,244	△ 59,244	2,299	52,830	4,115	59,244	0	
R.5	0	2,471	12,319	124,600	40,131	179,521	140,841	75,859	0	216,700	△ 37,179	19,394	15,678	2,107	37,179	0	
R.6	0	767	90,309	88,100	40,255	219,431	191,233	73,489	0	264,722	△ 45,291	27,324		17,967	45,291	0	
計算 期間	R.7	0	1,481	0	41,920	43,401	13,192	75,636	0	88,828	△ 45,427	45,427	0	0	45,427	0	
	R.8	0	306	3,512	13,700	44,677	62,195	20,755	80,692	0	101,447	△ 39,252	39,252	0	0	39,252	0

経営比較分析表（令和5年度決算）

長野県 上松町

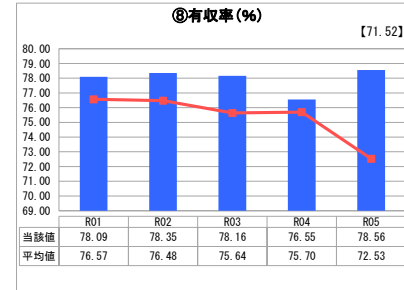
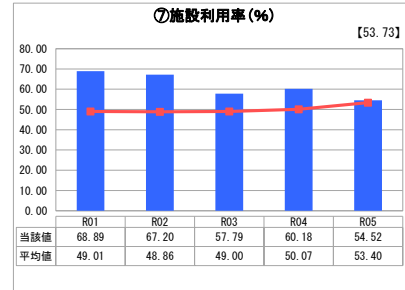
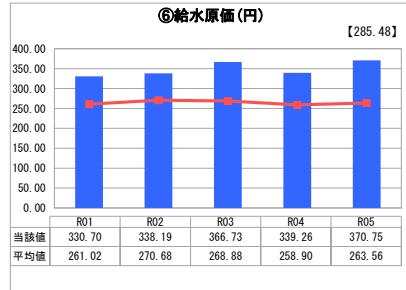
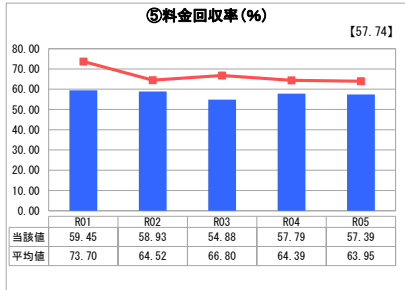
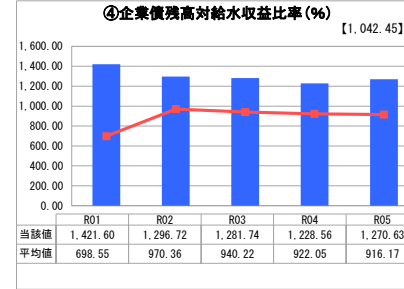
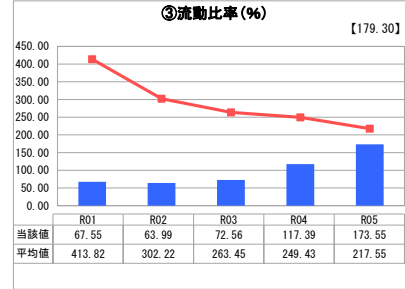
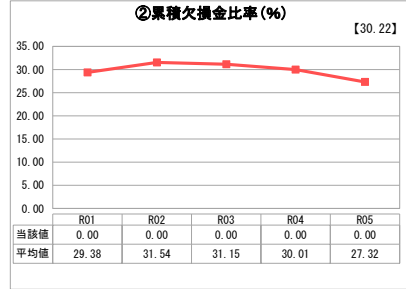
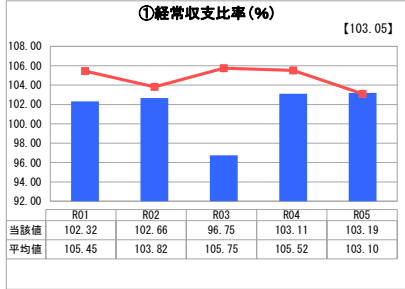
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	73.31	98.41	3,762	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,001	168.42	23.76
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,901	12.83	304.05

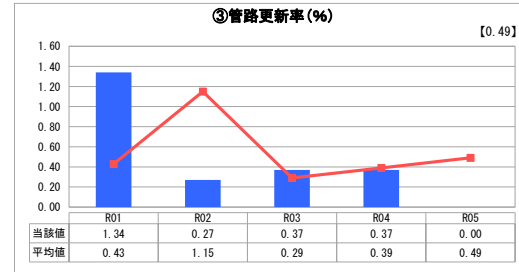
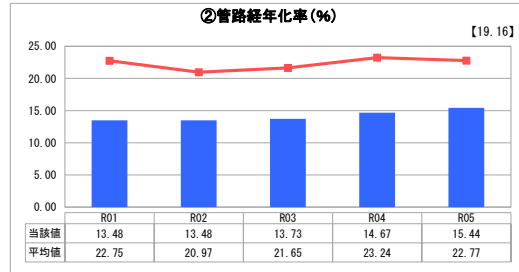
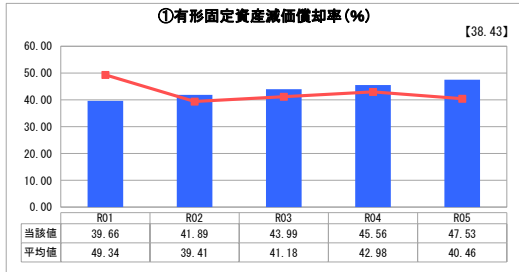
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況について、経常収支比率ではR4・R5の料金改定により100%を超え黒字となっている。また、累積欠損金についても0%であることから経営状態は良好であると思われる。一方、料金回収率が57%となっていることから、経常費用の一部は給水収益以外の一般会計からの繰入金で賄っている状況である。今後、給水人口の減少に伴う給水収益の減少が見込まれること、また、昨今の維持管理費・人件費等の経常費用の高騰を踏まえ、定期的な水道料金の見直しと適正な料金改定を行うとともに、経営経費の削減及び過度な設備投資を行わないよう投資計画の見直しを必要とする。

債務について、類似団体平均値に比べ流動比率が低水準となり、企業債残高対給水収益比率が高水準となっている。これは、H29年より重要施設の経年による更新及び耐震保持のための更新工事を実施し、ストックの維持に係る企業債借入が新たに発生しているためである。このため、積極的な設備更新等は控えていく必要があるが、経年による劣化並びに自然災害の多発に備える施設改修等も必要となっていることから、投資計画の見直しを行うとともに、施設の統廃合やダウンサイジング等の検討を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産について、減価償却率では、類似団体平均に比べ高くなっている。これは、下水道工事に併せた配水管の布設工事、統合整備事業に伴う荒田浄水場、荻原浄水場等の建設や、これらに関連する導水、送水、配水管の布設工事により、当該区域では施設の更新がされ、近年施設機械設備の経年による機器更新等事業によるものである。

管路について、管路経年化率では、類似団体平均に比べ低くなっているが、管路延長が長いため、老朽化した配水管等について、必要最低限での布設工事しか実施できておらず、また、山間地域での管路更新等が進まないため、微増となっている。引き続き、老朽化が進んだ施設及び管路等について、計画的な更新を実施していくが、地震等の自然災害が頻発していることを踏まえ、更新に併せて耐震化についても検討していく必要がある。

全体総括

企業債償還金の残高がある程度減少するまでは、施設の大規模な更新は行えないが、ピークが過ぎているため、老朽化した管路等について計画的な布設工事により更新し、水道の破裂・漏水を防止する必要がある。また、指定避難所等の重要施設に接続している水道管及び浄水場について、耐震化を併せて進めていく必要がある。

給水人口の減少により、年々有収量が減少していることから、今後も水道料金の見直しを行う必要がある。また、費用についても削減できるものや管理委託できるものが無いか検討し、安定した経営で安心・安全な飲料水の供給に努めていく。